「町営住宅の連帯保証人は」
『条例の文言改正に向け検討』

永友良和（ながともよしかず）議員

問 町営住宅の築年数は。

建設管理課長 古い所で築53年、新しい所で12年経っている。

問 町営住宅全体の入居率は。

建設管理課長 全体の部屋数506戸中383戸が入居で、率は75・7％である。

問 入居者の年齢層は。

建設管理課長 30歳未満が28％、30代から50代が30％、60代から80代以上が42％である。

問 高齢になると、連帯保証人二人は難しいと考えるが、緩和に向けた取り組みは。

建設管理課長 県も令和2年度に一人にしており、条例の連署の文言をどうするかも含め検討する。

問 今後の町営住宅の運営の考えは。

建設管理課長 長寿命化計画のフォローアップや、民間アパートの活用も視野に、適切な維持管理を実施したい。

◆姉妹都市との交流活動について

問 どのような姉妹都市交流がなされているか。

教育総務課長 米沢市と、東西小学校8名で5年生の冬と6年生の夏に交流を実施。

社会教育課長 朝倉市と美術作品交流や文化交流。東西小学校スポーツ少年団5、6年生が2年ごとに交流に取り組んでいる。

問 朝倉市長杯に招待される東西小学校の野球少年団への補助の考えは。

教育長 多くの少年団があるので、公平性の点から難しく、現段階では補助事業としての交付は考えていない。

意見 金銭的な親の苦労も考えると、是非検討してほしい。

◆高鍋駅舎について

問 駅舎に対する町長の構想は。

町長 将来は駅周辺の整備と併せ、本町の交流拠点の一つとしていきたい。

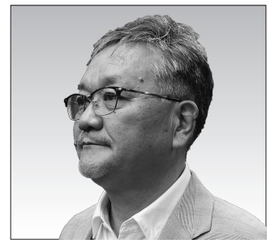
問 駅舎設計の状況と建設までの総事業費の予定は。

地域政策課長 本年3月に実施設計業務を完了。事業費は、JR設備移転補償等も含め、約2億円の試算となる。

問 高校生へのアンケート調査結果は。

↖

「高鍋の安心安全とは」
『行政・地域・住民等が連携して対策に取組む』



杉尾浩一（すぎおこういち）議員

問 竹鳩橋を登下校する生徒数は。

教育総務課長 西小18名、西中5名が自転車通。登校時はボランティアがいるが下校時の安全確保は。

教育総務課長 町内在住のお一人がお手伝い。

問 通行止の判断基準は。

建設管理課長 上流の高城橋の水位2・8ｍ目安。安全柵の撤収時職員はライフジャケット着用で安全確保する。

問 注意喚起の看板が見えづらいが。

建設管理課長 指摘を受け、見やすい絵の多い看板に替えた。

問 南側堤防階段に手すりを設置すべきだが。

建設管理課長 設置は厳しいが協議していく。

問 両岸の自動車待機場が小さい。拡張の計画はあるか。

建設管理課長 現在国交省と拡げるよう協議中。

問 町道の白線他の道路標識設置等、安全対策の終了は。

総務課長 交通規制等は警察署の所管だが、関係機関と連携し安全対策に取組んでいく。

問 交通量の多い町道に※1ハンプ等の速度抑制計画はあるか。

建設管理課長 適切な対策が必要。地域住民の意向を踏まえ検討する。

問 交通マナーの良いまちづくりは。

総務課長 春秋の交通安全運動、飲酒運転根絶運動等年間を通してマナーの大切さを訴えていく。

問 命を守る行為や意識の醸成は。

総務課長 一人ひとりが防災意識を高め、いざという時の適切な判断、円滑な避難行動への訓練を実施する。

問 学校での不審者、犯罪者対応は。

教育総務課長 議員提案を1月の学校長会で報告、不審者対策等の重要性について再度意識の共有化を図った。

学校安全総合支援事業を活用し、東西中を拠点校に位置付け、学校安全計画、危機管理マニュアルの見直しを実施、関係機関が連携した継続的学校安全推進体制の構築を

↖

地域政策課長 162名が回答し、コンビニや飲食店、通信環境の整備の要望が多かった。

問 地元の住民の方々との連携は。

地域政策課長 アンケート調査や説明会を実施した。

意見 再度、地元の住民の方々との意見交換等を実施し、利便性あるいは、地域の方々のニーズに合った明るい駅舎になることを願う。

※その他、冒頭で生分解マルチの補助金についてお礼を述べました。

「老朽化が進む町営住宅」

問 図っていく。歴史と文化を大切にする日本一安心安全なまちづくりに重要なものは。

町長 豊かで美しい歴史の城下町の再生。やりがいのある仕事、雇用の場がある事。

教育長 学校・地域・関係機関が連携し総がかりで子どもたちを守り育てることが必要。

※1 ハンプとは…
道路の一部を隆起させ運転者に減速を促す構造物。

「見やすくなった？竹鳩橋看板」

「鳥インフルエンザ発生に伴う、埋却地の再生状況は」
『農地の再生を行う補助事業を国・県に要望する』

日高正則（ひだかまさのり）議員

問 埋却地の再生況況について、町長の認識を伺う。

町長 鳥インフルエザの埋却地については、補助事業がないということから、現在も農地の再生を果たしていない。国主導の下に財政措置がなされ、作物の栽培ができる農地として再生整備がされることを望んでいる。

問 平成22年から令和2年までの発生状況を伺う。

農業政策課長 平成22年で5件で31万羽、平成28年で2件で29万羽、令和2年度で3件で35万羽、合計10件の95万羽となっている。

問 今後の埋却地整備の進め方について伺う。

農業政策課長 国・県への要望については、会議等が開催されるとき、しっかりと状況を伝え、農地の再生を行う補助事業が整備される様になればと考える。

◆移住定住の促進について

問 施政方針の中で移住定住の推進をあげているが、どのような方策をとられてきたのか伺う。

町長 「仕事を作る」「町に住み続けてもらう」「安心して出産子育てができるようにする」「子どもの健やかな成長を支える」など、町の特徴を生かした魅力的な町とすることにより移住定住の促進を図りたいと考える。

問 本町において人口減少を、どのように考えてきたか伺う。目標人口を目指すため、転出割合の大きい20歳代から40歳代の安定した就労機会の確保。就労環境の向上。UIJターンの促進。結婚・出産・子育てまでの一貫した支援等を重点課題と位置づけている。

問 移住定住の促進について、今後どのような取組みを考えているか伺う。

地域政策課長 本年度から新たに高鍋町移住定住お試し宿泊補助事業を開始した。本事業は、高鍋町に移住を希望される方が、現地確認や生活体験などのために本町を訪れる際、町内の宿泊施設を利用された場合に、1泊当たり3000円を上限として、最長7日間までの宿泊費用の1／2助成する内容となっている。

移住定住の促進については、引き続き効果的な事業の検討を行っていきたいと考えている。

「農地整備が進まない埋却地」